

品川区
子ども・子育て支援事業計画
【実績資料】

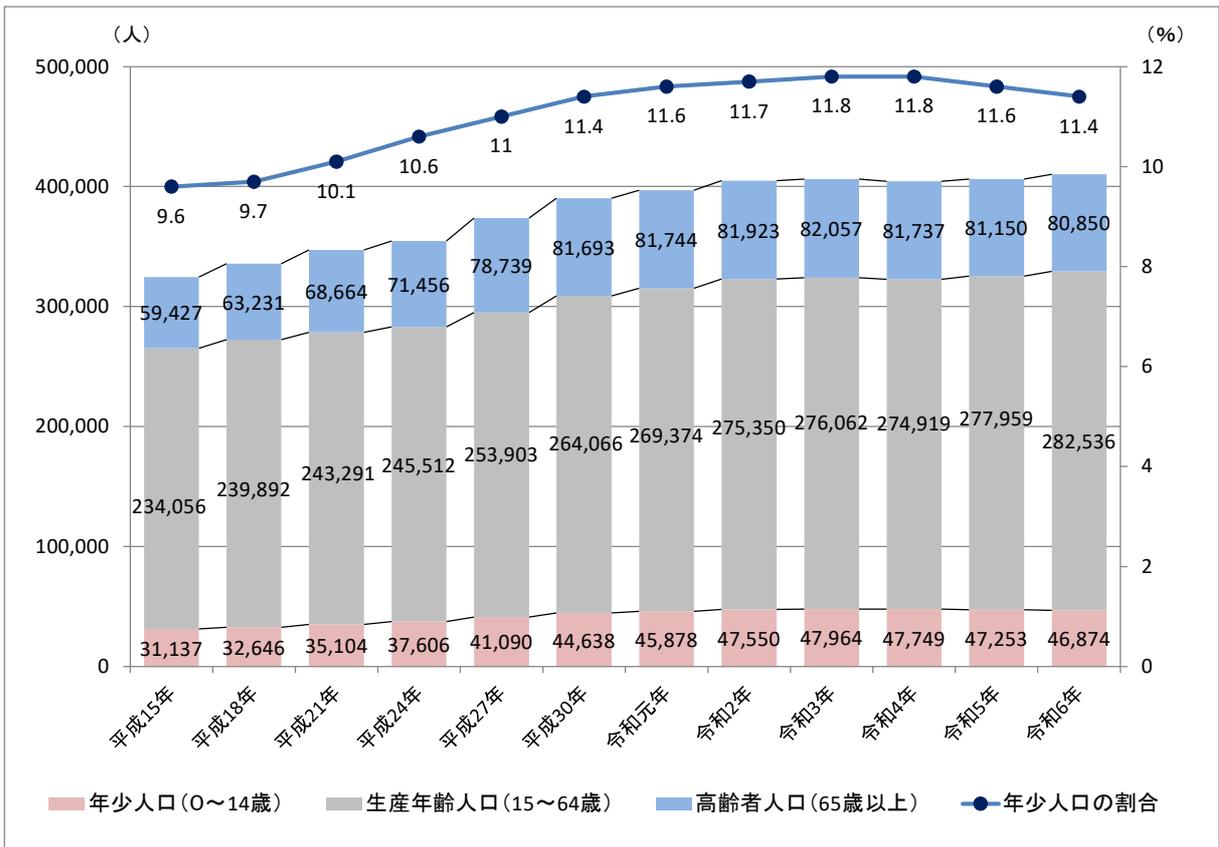
令和6年5月

品 川 区

1 人口と出生の現状

(1) 年齢三区分別人口の推移と年少人口の割合

■図表 1-1 年齢三区分別人口の推移と年少人口の割合

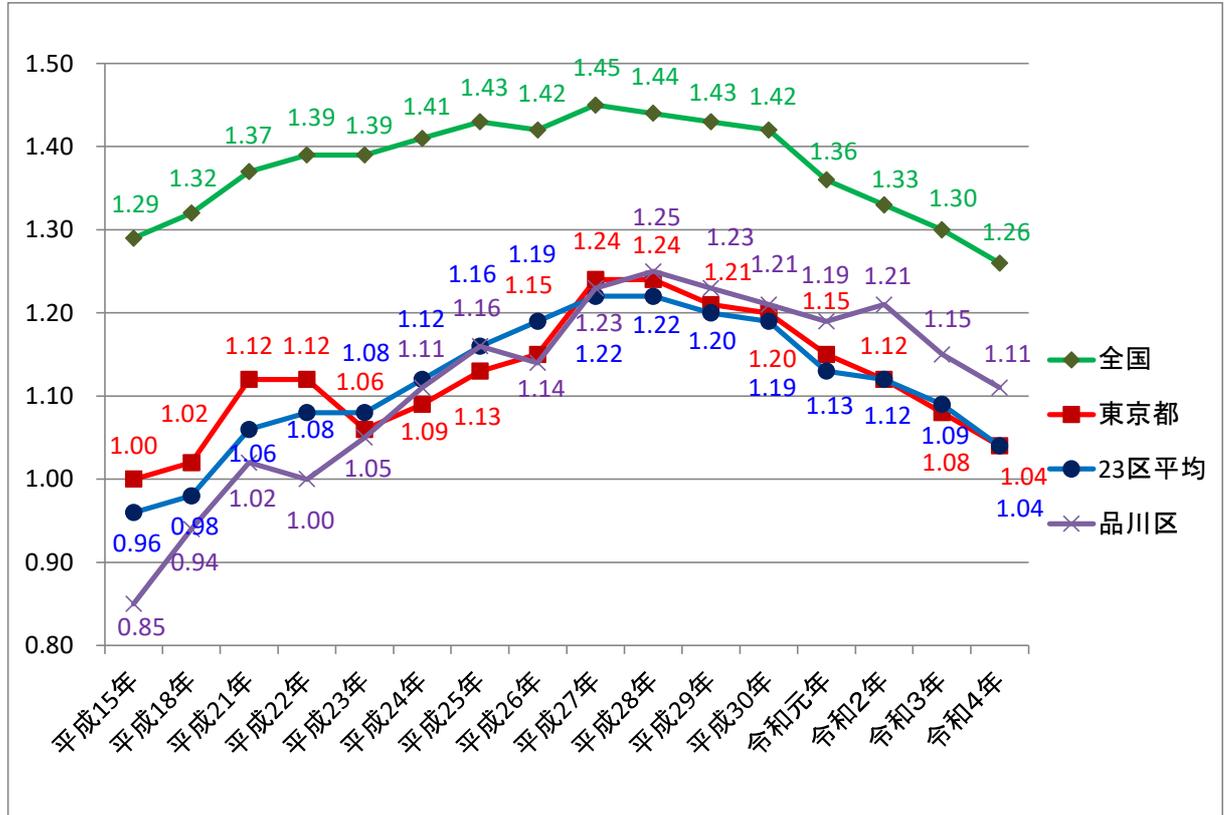


(品川区住民基本台帳：各年4月1日の人口)

※平成25年から外国人を含む。

(2) 合計特殊出生率の推移

■図表 1-2 合計特殊出生率の推移

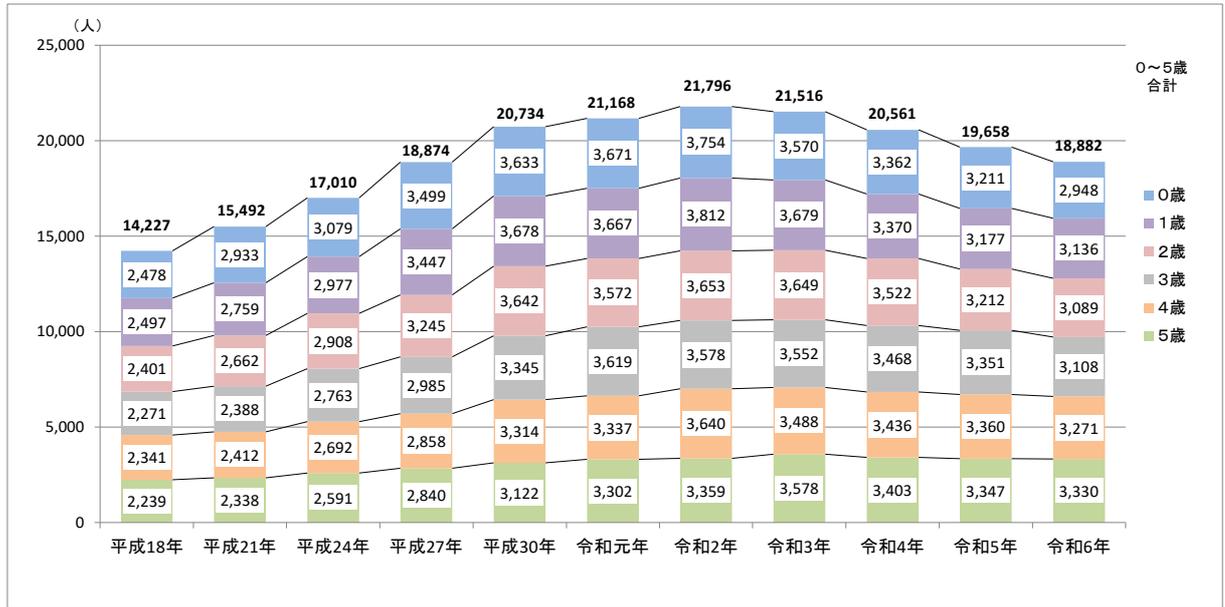


厚生労働省および東京都福祉保健局（人口動態統計） ※令和元年の全国値は概数値

(3) 就学前人口

① 就学前人口の年齢別推移

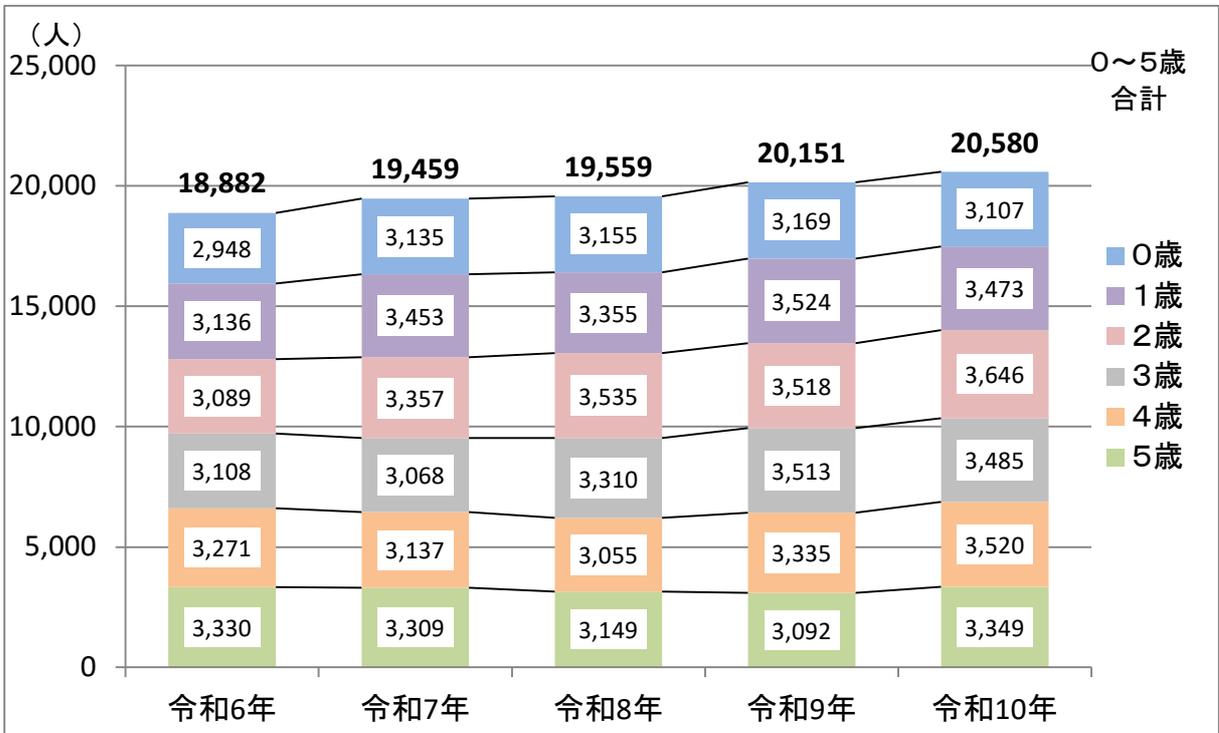
■ 図表 1-3 就学前人口の年齢別推移



(品川区住民基本台帳：各年4月1日の人口)
※平成25年から外国人を含む

② 就学前人口の年齢別推計

■ 図表 1-4 就学前人口の年齢別推移



(資料：品川区住民基本台帳、品川区将来人口推計より作成)

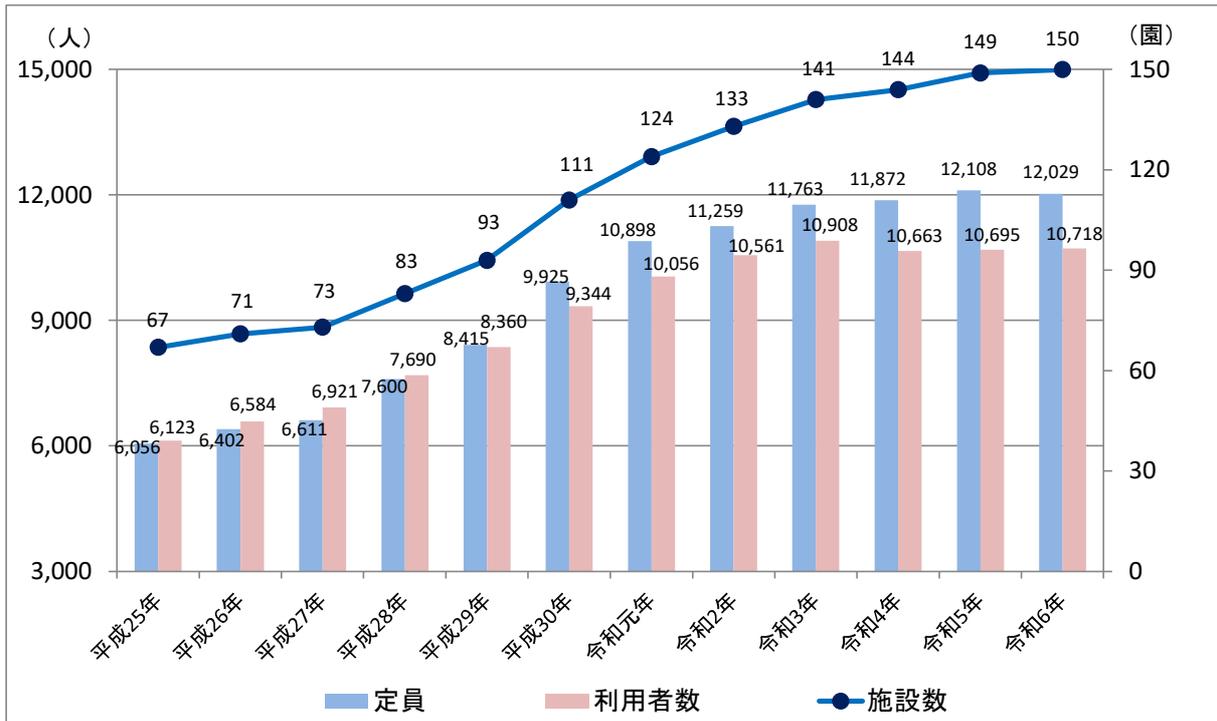
2 子育て支援の現状

(1) 教育・保育施設の現状

(定員・施設数は区内のみ、利用者数は区内および区外施設の区民の利用人数)

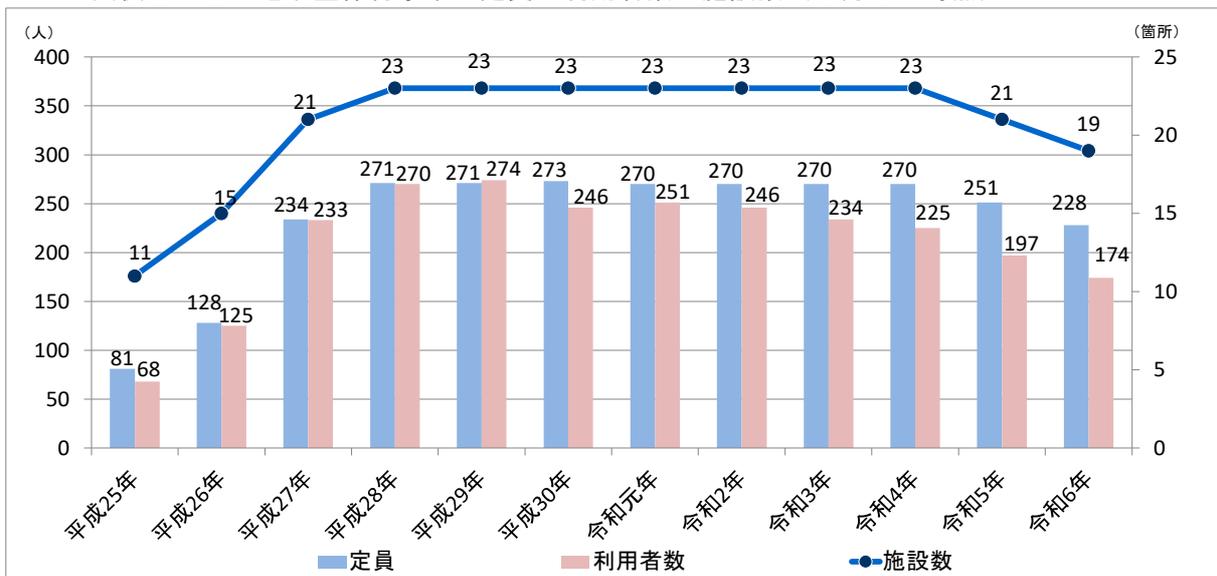
① 認可保育園の定員・利用者数・施設数

■ 図表 2-1 認可保育園の定員・利用者数・施設数 (4月1日時点)



② 地域型保育事業の定員・利用者数・施設数

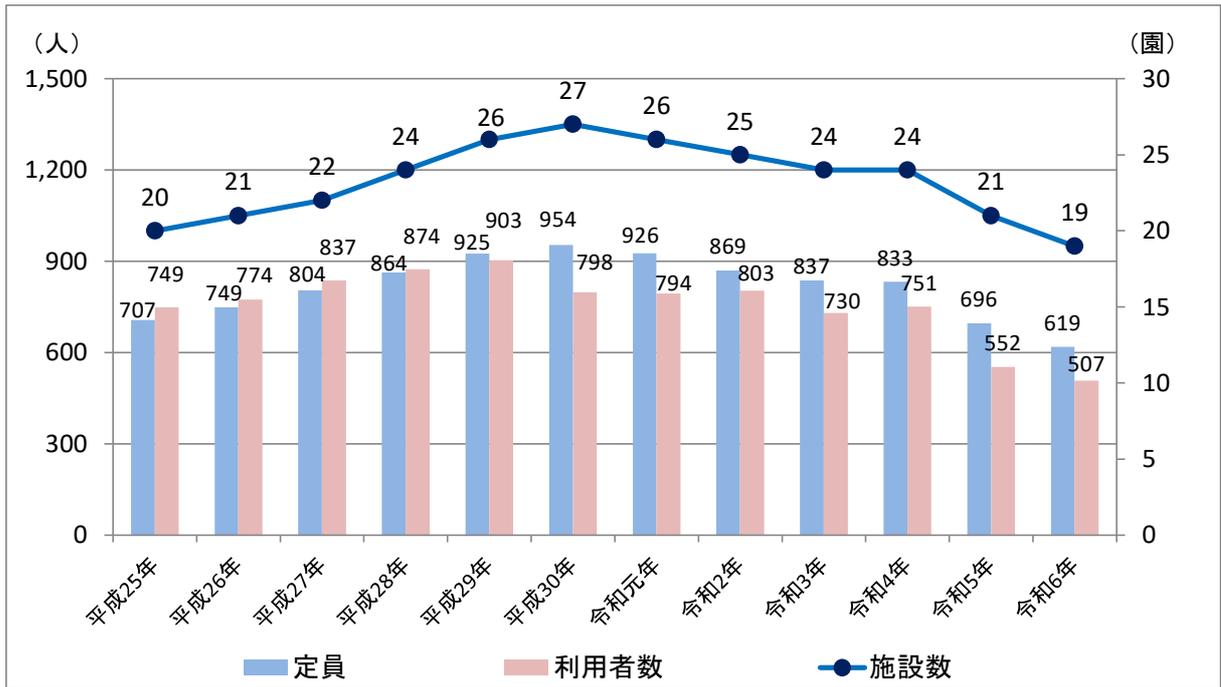
■ 図表 2-2 地域型保育事業の定員・利用者数・施設数 (4月1日時点)



(※家庭的保育事業(保育ママ)から名称変更)

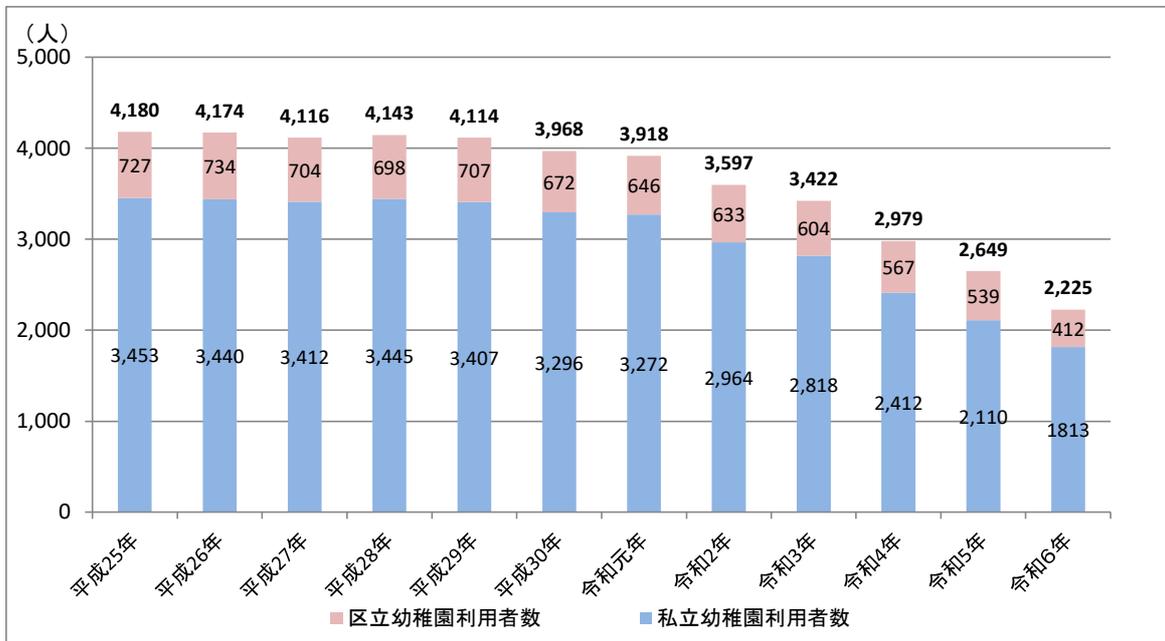
③認証保育所の定員・利用者数・施設数

■図表 2-3 認証保育所の定員・利用者数・施設数（4月1日時点）



④幼稚園の利用者数・施設数

■図表 2-4 幼稚園の利用者数・施設数（5月1日時点）



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2	R3	R4	R5	R6
区立幼稚園数※	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
私立幼稚園数	20	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	17

※区立幼稚園数に幼保一体施設、ぶりすくーる西五反田を含む

⑤支給認定および年齢別保育施設利用者数

■図表3 支給認定の推移（4月1日時点）（人）

年度	認定	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
R2	1号	—	—	—	36	323	346	705
	2号	—	—	—	2,427	2,245	2,083	6,755
	3号	1,330	2,786	2,656	—	—	—	6,772
R3	1号	—	—	—	41	295	367	703
	2号	—	—	—	2,430	2,371	2,267	7,068
	3号	1,258	2,890	2,953	—	—	—	7,101
R4	1号	—	—	—	37	287	338	662
	2号	—	—	—	2,542	2,337	2,381	7,260
	3号	1,166	2,722	3,066	—	—	—	6,954
R5	1号	—	—	—	41	266	325	632
	2号	—	—	—	2,539	2,502	2,361	7,402
	3号	1,145	2,650	2,885	—	—	—	6,680
R6	1号	—	—	—	62	276	342	680
	2号	—	—	—	2,391	2,477	2,529	7,397
	3号	990	2,677	2,823	—	—	—	6,490

■図表4-1 区内保育施設の利用者数（0歳）（4月1日時点） ※3号認定（人）

年度	0歳児人口	利用定員	利用者数	利用率 (利用者/人口)	申込者数	入園者数	不承諾者数	待機児童数	待機児発生率 (待機児/申込者)
R2	3,754	1,278	1,112	29.6%	1,110	972	138	0	0.0%
R3	3,570	1,332	1,085	30.4%	1,060	941	119	0	0.0%
R4	3,362	1,324	941	28.0%	920	798	122	0	0.0%
R5	3,211	1,301	890	27.7%	909	770	139	0	0.0%
R6	2,948	1,278	820	27.8%	806	700	106	0	0.0%

■図表4-2 区内保育施設の利用者数（1・2歳）（4月1日時点） ※3号認定（人）

年度	1・2歳児人口	利用定員	利用者数	利用率 (利用者/人口)	申込者数	入園者数	不承諾者数	待機児童数	待機児発生率 (待機児/申込者)
R2	7,465	4,428	4,496	60.2%	2,085	1,269	805	11	0.5%
R3	7,328	4,594	4,598	62.7%	2,079	1,333	746	1	0.0%
R4	6,892	4,638	4,529	65.7%	1,739	1,088	651	0	0.0%
R5	6,389	4,644	4,332	67.8%	1,612	1,170	442	0	0.0%
R6	6,225	4,584	4,339	69.7%	1,679	1,197	482	0	0.0%

■図表4-3 区内保育施設の利用者数（3歳以上）（4月1日時点） ※2号認定（人）

年度	3～5歳児人口	利用定員	利用者数	利用率 (利用者/人口)	申込者数	入園者数	不承諾者数	待機児童数	待機児発生率 (待機児/申込者)
R2	10,577	6,692	6,002	56.7%	793	572	219	2	0.3%
R3	10,618	6,944	6,189	58.3%	674	543	131	4	0.6%
R4	10,307	7,013	6,172	59.9%	502	366	136	0	0.0%
R5	10,058	7,110	6,220	61.8%	604	471	133	0	0.0%
R6	9,709	7,014	6,241	64.2%	444	363	81	0	0.0%

※保育施設の利用定員・利用者数は、認可保育園・地域型保育事業・認証保育所を合わせた数

※保育施設の申込者数・入園者数は認可保育園・地域型保育事業を合わせた数（認証保育所を含まない）

3 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業

- (1) 利用者支援に関する事業
- (2) 時間外保育事業
- (3) 放課後児童健全育成事業
- (4) 子育て短期支援事業
- (5) 乳児家庭全戸訪問事業
- (6) 養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業
- (7) 地域子育て支援拠点事業
- (8) 一時預かり事業
- (9) 病児保育事業
- (10) 子育て援助活動支援事業
- (11) 妊婦に対して健康診査を実施する事業
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

(1) 利用者支援に関する事業（利用者支援）

現在の取り組み

①しながわっ子 子育てかんがるープラン

妊娠中の方から小学校就学前までの保護者を対象に、ライフスタイルに応じた子育て支援事業の紹介や情報提供などを行い、相談に応じながら子育てプランの作成を支援しています。

■図表5-1 しながわっ子 子育てかんがるープラン実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	385	237	216	189	156

②子育てひろば事業相談

少子化や育児の孤立化にともなう子育ての不安などの対応として、児童センターやふれあい交流室（ぷりすくーる西五反田内）で子育て相談を実施しています。

■図表5-2 子育てひろば事業相談件数実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全相談件数	3,177	2,906	3,335	3,646	3,837
うち児童センター	3,012	2,837	3,237	3,439	3,391
うちふれあい交流室	165	69	98	207	446

③しながわネウボラネットワーク（保健センター・子ども家庭支援センター）

5 しながわネウボラネットワーク（P.28～32）に記載

これまでの成果および実施状況

①しながわっ子 子育てかんがるープラン

ライフスタイルに応じた子育て支援事業の紹介や情報提供などを行うにあたり、相談方法を窓口・電話の他、Webを導入するとともに、予約申込もWeb対応にするなど、相談しやすい環境を整えています。区内の子育て情報や相談先の充実などに伴い、実績が減少しています。

②子育てひろば事業相談

少子化や育児の孤立化に伴う子育ての不安などの対応として、児童センターやふれあい交流室（ぷりすくーる西五反田内）で相談を受け付けています。各施設では、相談内容に応じ、情報の提供、および適切な機関につなげています。

今後の課題と方向性

親子で利用できる施設や子育て支援事業の紹介などの多様な子育てに関する相談に対応するため、保育園での保育体験やチャイルドステーション事業、子ども・子育て支援に関わる情報提供等を、利用者のニーズに合わせて引き続き進めます。実績が減少している事業は効果的な周知などを工夫するとともに、事業のあり方を検討します。

(2) 時間外保育事業（延長保育事業）

現在の取り組み

①延長夜間保育（保育標準時間認定対象）

基本開園時間（午前7時30分から午後6時30分）を超えて保育が必要な世帯を対象に実施しています。

②時間内延長保育（保育短時間認定対象）

基本開園時間（午前7時30分から午後6時30分）以内で8時間を超えて保育が必要な世帯を対象に実施しています。

■図表6-1 延長保育の実施園数（令和6年4月1日時点）（カ所）

	実施時間	公立保育園	私立保育園
延長早朝保育	午前7時00分～午前7時30分	0	13
	午前7時15分～午前7時30分	0	1
延長夜間保育	午後6時30分～午後7時30分	32	25
	午後6時30分～午後8時00分	0	16
	午後6時30分～午後8時30分	7	63
	午後6時30分～午後9時00分	0	1
	午後6時30分～午後9時30分	0	0
	午後6時30分～午後10時00分	6	0
延長夜間保育実施園合計		45	105

■図表6-2 公立園延長保育（標準時間認定）の利用状況（延べ人数）（人）

年度	1時間延長	2時間延長	3時間30分延長	合計	利用者数
令和元年度	60,425	10,327	1,919	72,671	2,439
令和2年度	24,741	5,179	820	30,740	1,649
令和3年度	23,741	5,017	735	29,493	1,543
令和4年度	22,348	4,954	614	27,916	1,479
令和5年度	21,328	3,403	428	25,159	1,438

■図表6-3 公立園延長保育（短時間認定）の利用状況（延べ人数）（人）

年度	1時間延長	2時間延長	3時間延長	合計	利用者数
令和元年度	1,875	663	219	2,757	413
令和2年度	1,445	356	132	1,933	324
令和3年度	1,451	447	88	1,986	291
令和4年度	1,220	299	57	1,576	251
令和5年度	1,661	393	131	2,185	313

■図表 6-4 私立園延長保育（標準時間認定）の利用状況（延べ人数） (人)

年度	早朝	1時間延長	2時間延長	合計	利用者数
令和元年度	5,888	95,700	25,551	127,139	3,228
令和2年度	4,715	56,815	10,687	72,217	2,470
令和3年度	2,521	55,512	9,192	67,225	2,781
令和4年度	2,453	58,471	10,536	71,460	3,005
令和5年度	2,600	62,004	10,346	74,950	3,078

■図表 6-5 私立園延長保育（短時間認定）の利用状況（延べ人数） (人)

年度	早朝	1時間延長	2時間延長	合計	利用者数
令和元年度	2,801	17,610	715	21,126	501
令和2年度	2,029	10,229	552	12,810	415
令和3年度	2,598	12,589	469	15,656	517
令和4年度	2,821	11,541	506	14,868	542
令和5年度	2,389	15,655	621	18,665	589

これまでの成果および実施状況

公立園では全園で午後6時30分から7時30分までの延長保育を実施しており、園によっては最長で午後10時までの夜間保育を実施しています。

私立園については、利用方法や延長保育料が各園で異なるものの、全園で延長保育を実施しております。

今後の課題と方向性

国が進める働き方改革の影響等から、育児短時間勤務等の多様な働き方が浸透してきております。この状況を踏まえ、今後も保護者のニーズを把握した上で、子どもの保育環境が保障できるよう適切な制度設計を図っていきます。

(3) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

現在の取り組み

①すまいるスクール

放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業中に、学習や遊び、スポーツができる小学生の場所として、「すまいるスクール」を小学校および義務教育学校内に開設しています。

学校や地域のボランティア、PTAの協力を得ながら、多彩な事業を展開しています。

■図表 7-1 すまいるスクール登録数・登録率 (人)

	令和4年3月末		令和5年3月末		令和6年3月末	
	児童数	登録数	児童数	登録数	児童数	登録数
全児童数	16,810	9,058	17,317	9,486	17,696	10,589
うち低学年	9,021	7,432	9,133	7,787	9,209	8,393
うち高学年	7,789	1,626	8,184	1,699	8,487	2,196
1校平均	454	245	468	256	478	286
登録率	—	53.9	—	54.8	—	59.8

■図表 7-2 すまいるスクール参加児童数（延べ人数） (人)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	平日	土曜	平日	土曜	平日	土曜
全児童数	609,657	10,888	746,564	13,428	810,059	14,243
1日平均	2,509	218	3072	269	3,334	285
登録参加率	27.7	2.4	32.4	2.8	31.5	2.7

これまでの成果および実施状況

すまいるスクールは、放課後児童クラブと放課後子供教室を、一体的に運営している事業で、平成16年度より実施しています。

平成28年度に事業の見直しを図り、午後7時まで運営時間を延長しました。（午後6時以降は1～3年生が利用可）、また、午後5時を超えて利用する児童には、間食の提供を行っています。

令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、感染対策を図りながら児童の受け入れを行いました。保護者が就労している場合や、就労家庭以外でも児童が一人で過ごすことが難しい場合には、日を特定して利用できることとし、保護者へ協力を依頼しながら受け入れを行っています。

今後の課題と方向性

国がすすめる「新・放課後子ども総合プラン」をふまえ、すべての区立小学校および義務教育学校で、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に運営しています。児童が安全・安心に活動できる場所として、家庭や学校との連携を進めるとともに、地域の方などとの協働で児童の健全育成を推進します。

すまいるスクールの参加を通じて、異学年が交流しながら遊びのルールを守ることや、地域ボランティアによる様々な教室活動の体験から、社会性・自主性が身につくよう活動の幅をひろげるなど働きかけていきます。また、お知らせの発行や保護者会の実施のほか、近隣の幼稚園・保育園とのかかわりを持つことで、保護者や地域住民に対しすまいるスクールの活動について周知をしていきます。

すまいるスクールの実施においては、子ども未来部と教育委員会・学校との連携が欠かせません。児童数の増加に伴う学級数増などや学校改築による活動場所の調整等、課題解決に向けて情報共有を行い、事業の充実を図ります。

今後も、運営においては、子どもの発達や自宅での生活場所にも配慮しつつ、社会状況の変化や保護者の就労等の状況に対応するため、引き続き運営時間を午後7時まで延長（1～3年生）し、すまいるスクール事業を継続して実施いたします。

(4) 子育て短期支援事業

(短期入所生活援助(ショートステイ)事業/夜間養護等(トワイライトステイ)事業)

現在の取り組み

① 子育て家庭在宅サービス事業

《短期入所生活援助(ショートステイ)事業》

1歳から15歳を対象に、保護者が、冠婚葬祭、疾病、出産等による入院など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合などに、児童施設など保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行っています。

■図表8-1 ショートステイ 事業実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	30	20	31	59	78
延べ宿泊数	87	99	173	325	322

《乳幼児ショートステイ事業》

生後5日から1歳未満を対象に、保護者が、冠婚葬祭、疾病、出産等による入院など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合などに、保護を適切に行うことができる乳児院において、養育・保護を行っています。

■図表8-2 乳幼児ショートステイ 事業実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	—	—	—	13	68
延べ宿泊数	—	—	—	94	216

※令和4年度より実施。

《夜間養護等(トワイライトステイ)事業》

保護者が、仕事等の理由により、夜間不在となり児童の養育が困難となった場合に、児童施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かっています。

■図表8-3 トワイライトステイ 事業実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	84	36	35	51	86
延べ利用回数	1,637	560	543	1,030	1,054

これまでの成果および実施状況

令和5年度については、乳幼児ショートステイの定員枠を2名に拡大し、育児不安や育児疲れ等の理由による養育が一時的に困難な家庭に対しての養育の支援を強化しました。定員枠を2名に拡大したことにより、前年度と比較して利用者数・宿泊数が増加しています。また、トワイライトステイについても前年度と比較して利用者数・利用回数が増加しています。

今後の課題と方向性

令和5年度より、ショート・トワイライトステイについては、食物アレルギー対応済みのお弁当の提供を行い、アレルギーをお持ちのお子さんの受け入れにも対応しています。引き続き、児童の養育が一時的に困難となったご家庭に対し、保護が適切に行うことができる施設において、養育・保護の支援を行っていきます。

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

現在の取り組み

①すくすく赤ちゃん訪問事業

母子保健法に基づく保健指導ならびに児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業として、生後4カ月までの乳児のいる家庭に助産師・保健師が訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握などを行います。訪問を受けられなかった家庭にも、児童センター職員が訪問し、各種の子育て支援情報の提供や交流会への参加を促し、育児不安の解消を図っています。

令和5年4月から出産・子育て応援事業として位置づけ、訪問終了者に子育て応援ギフトを交付しています。

■図表9 すくすく赤ちゃん訪問事業訪問件数など (件)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問件数		3,330	2,669	2,922	2,810	2,981
内訳	保健センター	3,289	2,603	2,835	2,721	2,978
	児童センター	41	66	87	89	3
出生通知票受理		2,017	1,830	1,577	1,696	2,268
出生数		3,751	3,783	3,617	3,410	3,150
訪問率		88.8%	70.6%	80.8%	82.4%	94.6%

※訪問率は、訪問件数を出生数で除した数値。

これまでの成果および実施状況

出生通知票による申込みのない家庭へ手紙による予告訪問に加え、平成28年6月から、おおむね産後1カ月までに、原則電話による状況把握と相談を行う産後全戸電話を開始し、訪問申込みの再周知を図っています。出産後の支援として広く育児や子育て支援情報を届けるとともに、親子の健康に関する相談を行い、子育て家庭の孤立化防止に資することができました。

訪問率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、70.6%でしたが、令和3年度は80.8%、令和4年度82.4%となっています。令和5年4月から出産・子育て応援事業として位置づけたことから、94.6%に上がっています。なお、すくすく赤ちゃん訪問事業で把握できなかった乳児家庭については、4カ月児健診、その後の調査等でほぼすべての家庭の状況把握ができています。

今後の課題と方向性

育児不安の解消や保護者の孤立化防止は、虐待の発生予防にも通じる重要な取り組みです。妊娠期からの相談事業での面談等、さまざまな機会をとらえ一層の周知を図り訪問へつなげていきます。

(6) 養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

現在の取り組み

① 養育支援訪問

保護者の不適切な養育態度、極度の養育不安などにより、児童の成長に懸念が持たれる家庭について、保健所・保健センターなどの関係機関と連携して把握し、児童虐待の予防的支援を行っています。

■ 図表 10 養育支援訪問実績数

(件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
養育支援訪問	218	231	262	156	243

これまでの成果および実施状況

養育支援が特に必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、適切な児童の養育が可能となるよう支援しました。

今後の課題と方向性

育児支援と児童虐待の早期発見・予防の両面から、引き続き養育支援が特に必要な家庭に対して支援していきます。

(7) 地域子育て支援拠点事業

現在の取り組み

① ふれあい交流室（ぷりすくーる西五反田内）

- ・子育て相談事業：地域の子育て家庭に対する相談・援助、子育てに関する情報を提供しています。
- ・地域組織化活動事業：地域の子育てを支援するため、各種育児講座の開催や子育て家庭に対し交流の場や機会を提供しています。

■図表 11-1 ふれあい交流室乳幼児利用実績数 (人日、件)

	令和元年度※	令和2年度※	令和3年度※	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	3,547	1,978	1,863	2,148	2,034
利用者数（月平均）	323	220	266	179	170

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月～6月、令和3年4月下旬～6月中旬、7月中旬～9月は休業。

② 児童センター事業

児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊び場を提供し、児童の健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とする施設です。児童に遊びの機会を提供し、自立援助を行うだけでなく、子育て家庭を支援するため、子育て相談や親子のひろばなどを実施しています。

■図表 11-2 児童センター乳幼児利用実績数 (人日、件)

	令和元年度※	令和2年度※	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	216,578	90,225	134,854	160,493	191,357
利用者数（月平均）	19,689	9,023	11,238	13,375	15,947

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月～5月は休業

《親子のひろば》

友達との交流、母親同士の子育ての交流などを主な目的とする事業で、手遊び、紙芝居、季節行事、工作、体操などをおして、親子で楽しいひと時を過ごしています。

■図表 11-3 親子のひろばの実施回数・利用者数 (回数、人日、件)

	令和元年度※	令和2年度※	令和3年度	令和4年度	令和5年度
クラブ数	102	95	109	107	107
実施回数	2,962	1,997	3,539	3,239	3,041
延べ利用者数	42,502	20,853	36,003	35,064	31,509
利用者数（月平均）	4,250	2,979	3,273	3,188	2,865

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月～8月は事業中止

《チャイルドステーション事業（児童センター）》

子育てに関する相談や親同士の交流や情報交換のできる地域の身近な場所として、妊娠期から子育てを支援します。また、授乳やおむつ交換の場として利用できるスペースなど、乳幼児親子が安心して外出できるよう施設を整備しています。

■図表 11-4 チャイルドステーション事業（児童センター）の実施施設数・登録者数

（カ所、件）

	令和元年度※1	令和2年度※1	令和3年度※2	令和4年度※2	令和5年度
実施施設数	24	24	25	24	24

※1 令和元年度、2年度、南ゆたか児童センター改築のため休館

※2 令和3年度3月より、令和4年度、5年度、一本橋児童センター改築のため休館

③チャイルドステーション事業（保育園・幼稚園）

保育園・幼稚園を地域に開放し、様々な事業を実施することで、保育士などが子育てに関する専門知識を提供し、保護者が気軽に相談できる場として、地域の子育て支援を行っています。

■図表 11-5 チャイルドステーション事業（保育園・幼稚園）の実施施設数・利用者数

（カ所、人日）

	令和元年度	令和2年度※	令和3年度※	令和4年度※	令和5年度
実施施設数	43	—	—	—	42
延べ利用者数	1,326	—	—	—	1,647

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度～4年度は事業中止

④地域交流室ポップンルーム

主に在宅で子育て中の就学前の乳幼児と保護者の方を対象に地域交流室を開放しています。交流室は、荏原保健センター内、北品川第二保育園内、平塚ゆうゆうプラザにあります。保育士が見守り、安全・安心で衛生的に行っています。

■図表 11-6 地域交流室ポップンルーム実績数

（人日、件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施日数	264	245	288	293	294
利用者数（月平均）	1,279	766	570	721	822
延べ利用者数	15,347	9,195	6,830	8,652	9865

これまでの成果および実施状況

① ふれあい交流室 ② 児童センター事業

地域の身近な場所である児童センターやふれあい交流室（ぷりすくーる西五反田内）では、親同士の交流の機会の提供や育児相談、子育てに関する情報提供などを行っています。

③ チャイルドステーション事業

保育園・幼稚園で行っているチャイルドステーション事業の一つである子育て体験事業は、親子で保育園・幼稚園を体験できます。園児と一緒に遊び、お話会など楽しいプログラムを用意しています。

④ 地域交流室ポップンルーム

地域交流室ポップンルームでは、子育てに関する相談に応じるほか、絵本の読み聞かせや、季節の行事などを開催しています。

今後の課題と方向性

地域ぐるみの子育て支援をより一層充実させるべく、必要な情報の提供や利用者支援を強化します。

(8) 一時預かり事業

現在の取り組み

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）【幼稚園型】

教育時間終了後から在園児を対象として、就労形態の多様化に伴う社会要請に対応し、保護者の就労支援と幼児が健やかに養育する環境を整備するため、預かり保育を行っています。

■図表 12-1 区立幼稚園等預かり保育実施施設数・延べ利用者数 (カ所、人日)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数	10	10	10	10	10
延べ利用者数	52,614	46,179	54,747	58,485	57,080

■図表 12-2 私立幼稚園預かり保育（きんだあくらぶ）実施施設数・延べ利用者数（カ所、人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数	7	7	8	7	7
延べ利用者数	76,990	48,336	66,677	53,431	51,576

②幼稚園以外の一時的預かり事業【幼稚園型以外】

②-1 一時保育

区内在住の保護者が病気や出産などで、子どもの保育ができない時に一時的に保育園で預かっています。

■図表 12-3 一時保育の利用実績（区立保育園） (人、人日)

保育事由		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
死亡・行方不明	人数	1	0	0	0	0
	人日数	19	0	0	0	0
入院・通院	人数	123	48	35	24	36
	人日数	531	300	150	103	162
看護	人数	19	1	0	0	3
	人日数	68	1	0	0	9
幼稚園休園	人数	198	111	216	196	180
	人日数	1,112	606	1,131	1,168	913
緊急一時	人数	0	0	0	0	0
	人日数	0	0	0	0	0
その他	人数	30	39	40	51	59
	人日数	143	171	185	224	351
合計	延べ利用人数	371	199	291	271	278
	延べ利用人日数	1,873	1,078	1,466	1,495	1,435

■図表 12-4 一時保育の利用実績（私立保育園）

（カ所、人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数	8	6	7	7	10
延べ利用者数	340	144	249	180	703

②-2 生活支援型一時保育（オアシスルーム）

主に在宅で子育てをしている保護者がリフレッシュ、通院、買い物など、臨時的・短期的な就労等の理由で一時的な保育を希望される場合に、時間単位の一時的預かりを行っています。

■図表 12-5 生活支援型一時保育（オアシスルーム）の実施場所数・延べ利用者数（カ所、人日）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施場所数	12	12	12	12	12
リフレッシュ	7,813	4,246	5,605	6,631	6,733
通院・出産	2,992	1,946	2,784	3,288	3,276
ショッピング	394	261	294	359	343
美容院	733	316	549	792	976
学校などの行事	2,494	811	1,155	1,849	2,067
カルチャースクール	1,027	420	567	753	651
仕事	3,464	2,348	3,263	3,400	3,706
その他	4,814	3,674	4,860	5,283	5,690
合計	23,731	14,022	19,077	22,355	23,442

これまでの成果および実施状況

品川区の一時預かり事業については、これまで、様々な事業メニューを用意し、対象者・実施施設などの条件の異なるニーズに対応してきました。生活支援型一時保育（オアシスルーム）については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により、令和2年度は利用が減少しましたが、現在は利用が増えてきています。

今後の課題と方向性

区立保育園については、待機児童対策の一環として定員の弾力化等に加え一時保育も実施しています。今後は私立保育園における一時預かりの拡充を行い、在宅子育てニーズに対応できるよう受け入れ体制の確保に努めるとともに、国や都の事業を活用した保育所等を利用していない0～2歳児を中心としたいいわゆる「未就園児」を養育する家庭が孤立した子育てを強いられないための施策の実施についても検討します。生活支援型一時保育（オアシスルーム）については、利便性の向上を図るため、引き続き実施内容を検討します。

(9) 病児保育事業（病児保育・病後児保育）

現在の取り組み

①病児保育

保育園や幼稚園などに通園している子どもが病気のため、集団保育が困難で保護者が勤務の都合上、家庭で保育ができない場合に子どもを医療機関および保育所に併設している病児保育室にて、一時的にお預かりします。

■図表 13-1 病児保育の実施施設数・延べ利用者数 (カ所、人日)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数	4	4	4	4	4
延べ利用者数	2,832	734	1,739	1,627	1,426

②病後児保育

区内在住で、保育園や幼稚園などに通園している子どもが病気の回復期のため、集団保育が困難で保護者が勤務の都合上、家庭で保育ができない場合に子どもを保育園で一時的にお預かりします。

■図表 13-2 病後児保育の実施施設数・延べ利用者数 (カ所、人日)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施施設数	4	4	4	4	4
延べ利用者数	502	214	294	239	248

これまでの成果および実施状況

病児保育事業については、子どもが病気または回復期で保護者が仕事を休めない場合の就労支援策として実施してきました。令和3年度には利用実績が一度増加しましたが、令和4年度・令和5年度にかけて微減しました。

今後の課題と方向性

病児保育施設は、令和5年度末に1施設が閉室したため、現在は3施設となっています。地区によっては病児保育施設が近くにないのが現状であり、今後も新規開設について検討していきます。

子どもが病気または回復期で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行うとともに、児童福祉の向上に引き続き努めます。

(10) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

現在の取り組み

① ファミリー・サポート事業

依頼会員と提供会員の会員組織「ファミリー・サポート・センター」を区内2カ所に設置し、地域で子育てを支えあう仕組みづくりを行っています。

■図表 14 ファミリー・サポート・センター活動状況

《平塚ファミリー・サポート・センター》

(人、件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
提供会員数	190	157	164	152	159
依頼会員数	2,579	2,455	2,351	2,272	2,162
提供兼依頼会員数	8	7	5	3	5
活動件数	2,907	1,133	1,811	1,333	1,997

※活動件数は対象者(0歳～12歳)の年間実績件数。

《大井ファミリー・サポート・センター》

(人、件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
提供会員数	232	241	240	234	226
依頼会員数	2,410	2,330	2,149	2,148	2,081
提供兼依頼会員数	21	14	9	10	11
活動件数	5,953	3,629	3,758	5,050	3,789

※活動件数は対象者(0歳～12歳)の年間実績件数。

これまでの成果および実施状況

平塚ファミリー・サポート・センターについては、依頼会員数が減少傾向にありますが、活動件数は令和4年度より増加傾向にあります。大井ファミリー・サポート・センターについては、依頼会員数および活動件数において、令和4年度より減少傾向にあります。

今後の課題と方向性

令和6年度についても引き続き、本事業の概要が分かるホームページをPRし、依頼会員として会員登録するために必要な来所手続きの簡略化に努めていきます。

また、依頼会員数に対して、提供会員数が不足していることから、本事業自体の周知をはじめ、提供会員の募集に関するPRに注力します。

(11) 妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健診）

現在の取り組み

①妊婦健康診査

妊婦の健康管理と流産・早産の防止、母・児童の障害予防を目的として、専門医療機関に委託して健診を実施しています。妊娠期間中、妊婦健康診査を14回まで、超音波検査を4回、子宮頸がん検査1回分を公費助成しています。

■図表 15 妊婦健康診査（指定医療機関実施） （枚数）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
妊娠届出数（件）	4,378	4,221	4,060	3,716	3,748
妊婦健康診査 （1回目受診票）	3,965	3,990	3,819	3,616	3,329
妊婦健康診査 （2～14回目受診票）	38,017	37,796	36,302	34,997	33,234

これまでの成果および実施状況

平成20年度より、全年齢に妊娠期間中、14回の妊婦健康診査と1回の超音波検査の公費助成を開始し、令和5年度より超音波検査は4回分まで公費助成を拡充しました。また、平成28年度より、1回目受診票の検査項目にHIV抗体検査が追加され、さらに妊娠初期に妊婦子宮頸がん検診1回分の助成を開始しました。

今後の課題と方向性

母子保健法第13条の規定の主旨を踏まえ、妊産婦・乳児の死亡率の低下、流産・早産の防止、母・児童の障害防止などに資することを目的に、必要な妊婦健康診査を実施します。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

区立幼稚園在園児の中で生活保護世帯の保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用、または幼稚園の遠足に要する費用等について、国・都・区が補足給付を実施し、保護者の負担軽減を図るものです。

※「子ども・子育て支援法」に基づき、品川区では平成28年4月から実施している事業です。

■図表 16 実費徴収に係る給付実績 (人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給付者数	4	2	3	3	3

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿の確保や、新制度において住民ニーズに沿った多様なサービスの提供を進めていく中で、民間事業者の参入促進、多様な事業者の能力を活用していきます。

■図表 17 保育施設の設置主体 (カ所)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会福祉法人	20	20	21	21	22
学校法人	1	1	1	1	1
株式会社	90	99	107	108	109
有限会社	3	3	3	3	3
NPO法人	9	9	9	9	7
個人	2	2	2	2	2
一般社団法人	1	1	1	1	1

4 特別な配慮が必要な児童への支援

障害のある子もない子も、ともに地域で育つことが重要であり、保育園や幼稚園、小学校入学後の日中活動の場等においても、合理的配慮の提供に向けた取組みが求められています。

①児童発達支援センター

児童発達支援センター「品川区立品川児童学園」は、地域における障害児支援の中核を担う施設として、言葉や友達との遊び方等の発達に不安・心配のある子どもについての相談を受け、個々の状態に応じた発達支援の提供につなげるとともに、家族支援の機能を充実させていきます。地域全体の障害児支援の質の更なる向上を図るため、保育所等訪問支援や事業所連絡会を実施していきます。

②障害児への巡回相談

公私立保育園・幼稚園では、主に発達（知的・運動機能）に遅れや障害のある児童等を対象に、専門医や心理士等の専門家による巡回相談を実施し、保育の仕方や、保育士としての対応上の留意点等について、専門的なアドバイスを受けることで保育の専門性の向上を図り、障害児に対する適切な支援に役立てています。私立保育園の園数の増加に伴い巡回相談を拡充しました。今後も継続して実施してまいります。

③医療的ケア児の受け入れ

医療的ケア児の保育園申込みに際し、保育の必要性や健康状態、医療的ケアの実施状況等を審査して入園を判断しています。受け入れは、区立0歳児保育園にて看護師を加配して行っています。令和5年度より医療的ケア受け入れ項目を拡充し、現在5名の医療的ケア児が在園しています。また、保育士の医療的ケア児保育の理解・知識の向上に向けて研修を実施しました。今後も児童の状況に応じた適切な受け入れ態勢や緊急時の対応等を個別に検討してまいります。

④すまいるスクールでの特別支援児童の受け入れ

すまいるスクールは、区内在住の小学生を対象とした放課後の居場所です。当該校在籍の特別支援学級の児童や特別支援学校の児童等の利用登録において、希望する保護者と面談を行うほか、利用状況に応じた従事スタッフの配置に努めています。

専門家による巡回相談を年2回実施し、配慮を要する児童の対応や、施設内の環境改善や工夫など具体的な助言をうけ、すまいるスクールでの適切な支援に役立てています。医療的ケアが必要な児童についても、児童や施設の状況に応じ可能な限り対応を検討してまいります。

5 しながわネウボラネットワーク

①妊娠期からの相談事業 全妊婦面接

現在の取り組み

子どもを安心して健やかに産み育てるために、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援が必要です。

妊婦・子育て家庭を支援する仕組として妊婦全員を対象とした妊娠期からの相談事業を平成27年11月より開始しました。助産師等の相談員が保健センターと健康課で面接を行い、母子保健、子育て情報を紹介し、面接後にお祝い品を贈呈しています。

令和5年4月から出産・子育て応援事業を開始し、従来からの妊娠届出時の面接を行うほか、同年9月より妊娠8か月頃に助産師面接を新たに実施しています。また、平成28年6月からは、おおむね産後1か月までに原則電話による状況把握および相談も実施しています。

■図表 18-1 妊婦面接数など

(件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
面接件数	3,456	3,642	3,449	3,222	3,702

※令和5年度 妊娠8か月頃の面接数 245件

これまでの成果および実施状況

平成27年度から事業を開始し、妊娠期からの面接をとおして、母子保健情報や子育てサービスの情報提供を実施しています。親子健康手帳（母子健康手帳）の交付数は、令和4年度3,875件、令和5年度3,748件で、面接率は令和4年度86.7%、令和5年度は面接を強化し102.7%と向上しました。（転入者を含めているため100%超過している）また、産後全戸電話相談は、令和4年度2,475件、令和5年度1,968件でした。

令和5年度は、伴走型相談支援として実施する、すすく赤ちゃん訪問の申し込みが増加したため、電話相談の件数が減少しました。

今後の課題と方向性

今後は妊娠届出時面接、妊娠8か月頃の出産準備個別相談の事業周知を図り、妊娠期からの切れ目のない支援へとつなげていきます。

②産後の家事育児支援の利用助成

現在の取り組み

心と体のケアに対応できる家事・育児支援のヘルパー（区と提携）の利用に対して、サービスの利用費の一部を助成します。

■図表 18-2 産後の家事育児支援の利用助成申請者数 (人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ申請者数	325	253	828	1,218	1,437

※多胎児家庭家事育児支援の利用助成実績を含む

これまでの成果および実施状況

平成 28 年度から事業を開始した後、平成 29 年度、30 年度、令和 3 年度と助成内容の見直しを行いました。令和 5 年度は保育要件の撤廃、助成対象者の拡大を行い、申請者数が前年度の約 1.2 倍になりました。

利用者アンケートから見られる本助成の満足度は 8 割以上と好評です。

今後の課題と方向性

令和 6 年度は、第二子以降で出生時にすぐ上の兄姉が 3 歳以上の場合の上限時間を 20 時間から 60 時間に拡大します。

利用者アンケートにおけるご意見などを踏まえ、今後も事業周知を積極的に行い、認知度を高めていくとともに、引き続きアンケートを実施し、利用者のニーズや満足度を把握していきます。

③産後ケア事業

現在の取り組み

③-1 日帰り型

育児や授乳の具体的な方法や母体管理の相談に助産師等が応じます。(産後4カ月未満の母親と乳児が対象、所得に応じて自己負担があります。)

■図表 18-3 産後ケア(日帰り型)事業 実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用件数	325	162	228	231	107

これまでの成果および実施状況

平成28年6月から事業開始。経産婦の利用希望や、里帰り後の利用希望が多かったため、平成29年度より対象者を拡大し、経産婦も利用可とし、月齢についても産後4カ月未満へと拡大し実施しています。

令和4年度は、感染対策を講じて実施したため利用数は増加しました。令和5年度は出生数の減少と実施会場が変更となったことに伴い、利用件数の減少がみられています。

今後の課題と方向性

令和6年度からは、区民ニーズを踏まえ、利用対象者の拡大や利用回数の増回、利用料の自己負担をなしにするなど事業を拡充しています。

③-2 宿泊型

現在の取り組み

家族などから育児や家事などの支援が得られにくく、体調不良や育児に不安のある初産の母子を対象に、指定医療機関に宿泊して産後の母体や乳児のケア、育児相談、授乳指導を行います。(初産で産後10週未満の母親と乳児が対象、所得に応じて自己負担があります。)

■図表 18-4 産後ケア(宿泊型)事業 実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用件数	73	93	71	84	148

これまでの成果および実施状況

平成28年12月から事業開始。妊婦面接等を通じ、宿泊型産後ケアを必要とする方の利用へとつなげています。利用後のアンケートにおいては、満足度は高く、利用者から好評です。令和5年度から、区内指定医療機関の1施設で新たに退院後利用が可能となり、利用者の増加につながっています。

今後の課題と方向性

令和6年度からは、区民ニーズを踏まえ、利用要件の緩和や利用料金の減額、指定医療機関の追加を行うことで事業を拡充しています。

③-3 訪問型

現在の取り組み

利用者宅に助産師が訪問し、乳房ケア（乳房マッサージを含む）や授乳指導・育児相談を実施します。（母乳等に関して不安がある、産後6カ月未満の母親と乳児が対象。産婦1人につき1回。所得に応じて自己負担があります。）

■図表 18-5 産後ケア（訪問型）事業 実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用件数	344	127	192	228	240

これまでの成果および実施状況

平成30年6月から事業開始。事業開始前のアンケートにおいて希望の高かった内容であり、利用にもつながっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間中等（令和2年4月～6月）の利用一部休止や外出自粛等の影響もあり利用数が減少しましたが、令和3年度からは感染対策を講じ実施し、利用件数は増加しています。

今後の課題と方向性

令和6年度からは国の指針に沿いつつ、区民ニーズを踏まえ、利用対象者の拡大や利用回数の増回、利用料の自己負担をなしにするなど事業を拡充しています。

③-4 電話授乳相談

現在の取り組み

母乳や授乳のことなどに関する相談に助産師が電話で対応します。

■図表 18-6 電話授乳相談 事業 実績数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用件数	639	922	362	377	288

これまでの成果および実施状況

平成30年4月から事業開始。母乳・授乳に関する相談先として、育児不安の解消につながっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、出産後の病院滞在日数の短縮等のため、退院直後からの相談数が増加しました。令和3年度からは、すくすく赤ちゃん訪問や訪問型産後ケアなど対面でのサービス利用が増え、電話相談は減少しています。

今後の課題と方向性

母乳や授乳のことなどに関する相談窓口として、引き続き事業を実施します。

④子育てネウボラ相談

現在の取り組み

保健師、看護師、保育士等の有資格者が「子育てネウボラ相談員」として子育て全般の相談、子育てサービス情報の提供、他機関の紹介、希望者にはサポートプランをつくります。

＜実施場所＞東品川・東大井・中原・三ツ木・水神・大井倉田・平塚・旗の台・富士見台・ゆたか・八潮児童センター（11カ所）

■図表 18-7 子育てネウボラ相談件数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
面接件数	1,769	2,014	2,244	2,520	2,665

これまでの成果および実施状況

生活に身近な児童センター（11館）で、子育て全般の相談、子育てサービス情報の提供、他機関の紹介を行いました。令和5年8月には、中原児童センターにも子育てネウボラ相談員を配置し、11館での子育てネウボラ相談を開始しました。

今後の課題と方向性

引き続き相談事業を広く周知し、認知度向上に努めます。令和7年1月には、滝王子児童センターや東中延児童センターにも子育てネウボラ相談員を配置し、全13名の体制を予定しています。

⑤生活支援型一時保育の拡充

リフレッシュや通院などの理由で、一時的に就学前のお子さんをお預かりするオアシスルームを、実施拠点が一定の地域に偏りがないようにするため、令和7年5月、八潮地区に子育て支援施設を開設する予定です。

6 幼児期の教育・保育の一体的提供および推進体制の確保の内容

区では就学前の乳幼児が等しく質の高い保育・教育を受け、滑らかに小学校へ入学するための基礎をしっかりと身に付けることを目的として、0歳児からの保育・教育の充実に努めています。

乳幼児教育実践の手引きとして作成した「のびのび育つ しながわっこ」の活用により、乳幼児教育の充実と子育て環境のさらなる向上へと結びつくよう、引き続き取り組めます。

また、乳幼児の保育・教育内容に高い関心をもち、よりよい保育・教育を望む保護者が増えていくなか、区立幼稚園に認可保育園を併設する幼保一体施設や就学前乳幼児教育施設の設置、保育所型認定こども園の開設など、幼保一体化を意識的に進めて、乳幼児教育のさらなる質の向上に努めてきました。

さらに、子どもを次世代に送り出すすべての施設においては、地域で子育てを支えあう環境を整備することと、家庭や地域の教育力を高め「子育て、親育ち」を支援する必要がある、公立の全保育園・幼稚園・児童センターを「チャイルドステーション」とし、育児相談や親仲間同士で交流・情報交換ができる場所として開放しており、今後もこれらの施設をさらに充実します。

新制度では、幼稚園と保育園の特長をあわせ持つ「認定こども園制度」が改善され、既存の施設が認定こども園へ移行することが期待されており、区としても私立の認定こども園への移行を支援します。

現在の取り組み

①幼保一体施設

幼稚園と保育園のそれぞれの長所を活かした、0歳から就学前までの乳幼児期に一貫した保育・教育を行う品川区独自の事業（施設）を推進しています。

■図表 19－1 幼保一体施設（年齢区分型）の施設数と定員、園児数（令和6年4月1日時点）
（カ所、人）

施設数	保育園（0～3歳）		幼稚園（4・5歳）		定員合計	園児数合計
	定員	園児数	定員	園児数		
2	116	111	191	148	307	259

■図表 19-2 幼保一体施設（幼保連携並列型）の施設数と定員、園児数（令和6年4月1日時点）

（カ所、人）

施設数	保育園（0～5歳）		幼稚園（4・5歳）		定員合計	園児数合計
	定員	園児数	定員	園児数		
4	431	387	253	178	684	565

■図表 19-3 品川区立就学前乳幼児教育施設の施設数と定員、園児数（令和6年4月1日時点）

（カ所、人）

施設数	保育園（0～2歳）		幼児教育部門（3～5歳）		定員合計	園児数合計
	定員	園児数	定員	園児数		
1	46	42	54	72	100	114

② 認定こども園

保育園機能とあわせて、保護者の就労の有無を問わない短時間利用児の受入枠を設け、保育と教育を一体的に行っています。

■図表 19-4 保育所型認定こども園の施設数と定員、園児数（令和6年4月1日時点）

（カ所、人）

施設数	施設数	定員		園児数	
		（うち認定こども園枠） ※区立4・5歳児、私立3～5歳児		（うち認定こども園枠） ※区立4・5歳児、私立3～5歳児	
認定こども園	11	862		763	
		(80)		(22)	
内訳	区立	4		372	
		(40)		(7)	
	私立	7		490	
		(40)		(15)	

7 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保の内容

令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に伴い、新たに「子育てのための施設等利用給付」が創設されたことを受け、特定子ども・子育て支援施設等の運用に支障がないよう、必要な様式や給付方法等について決めました。公正かつ適正な支給が確保できるよう、実施方法の検証を進めます。

また、認可外保育施設等の質の確保・向上に向け、施設等に関する各種情報の共有や関係法令に基づく指導への協力等について、東京都との連携を図ります。

品川区
子ども・若者計画
【実績資料】

～重点課題とその取り組み状況～

令和6年5月

品 川 区

重点課題 1. 様々な体験活動の充実

(1) 背景と現状

子ども・若者の健やかな育ちにとって、様々な体験を積むことは、新たな自己を形成するための重要な要素であり、また、こうした体験は、地域における様々な人たちと出会い・交流によってより深まるものです。一方、地域に目を向けると、近年では、子ども・若者の育ちを支えるコミュニティがやせ細ってしまう傾向にあり、こうした個人と社会の中間領域に位置するコミュニティの役割を今一度見直す時期に来ています。

品川区では、地区委員会や、青少年委員会などを中心とした地域事業が盛んであり、これら事業を子ども・若者計画の重点事業として位置づけ、長期的なビジョンをもって、多層的なコミュニティの再生に向けた取り組みを実施していきます。

(2) 重点取り組み

①青少年対策地区委員会の活動支援（地域活動課）

○青少年を取り巻く様々な課題に対して、行政と地域が一体となり、より密着した青少年健全育成事業の実施を図っています。また、地区委員会連合会事業では、青少年の健全育成活動の一層の充実と地区委員相互の交流を図っています。

	令和元年度	*令和2年度	*令和3年度	令和4年度	令和5年度
委員数	877人	767人	825人	735人	817人
事業数	127事業	17事業	35事業	72事業	106事業
延べ参加者数	76,484人	1,922人	9,546人	26,292人	66,862人

②青少年委員会の活動支援（子ども育成課）

○青少年育成活動の促進のため、余暇指導や青少年団体の育成などを行っています。また、品川区から委託を受けた各種体験活動を運営しています。

	令和元年度	*令和2年度	*令和3年度	令和4年度	令和5年度
委員数	24人	25人	24人	24人	21人
事業数	3事業	1事業	1事業	3事業	3事業
延べ参加者数	1,545人	130人	512人	1,346人	1,565人

*令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業数、参加延べ人数減

(3) 関連事業

- 品川区民芸術祭
- ジュニア・リーダー教室
- 親子交流支援事業
- こども冒険ひろば事業
- 品川コミュニティ・スクール
- 野外活動事業
- 青少年育成者の研修
- 児童センター事業
- ティーンズ世代向け事業

重点課題2. 生きづらさをもつ子ども・若者への支援

(1) 背景と現状

不登校やひきこもり等、子ども・若者が抱える問題の複雑化に対応するため、区では、相談拠点を設置およびその充実に努めています。この相談拠点は、生きづらさをもつ子ども・若者の状態に応じて、必要な支援先へつなぐ役割を担うとともに、安心できる居場所として、家庭、学校につぐ(※) サードプレイスの役割も担ってきました。しかし、居場所事業の使われ方について分析したところ、近年の居場所機能は(※) ファーストプレイス化し、また、より生きづらさを感じる子ども・若者の相談も増えています。

品川区では、平成30年度以降進めてきた「子ども若者応援フリースペース」や「エールしながわ」といった相談拠点を、子ども・若者計画の重点課題として位置づけ、子ども・若者がどんなときでも前向きに生きていけるよう、実効性の高い施策を展開するとともに、彼らを包摂するような支援体制の構築に向けて取り組んでまいります。

※：家庭（第1の場）、学校・職場（第2の場）に次ぐ第3の場

(2) 重点取り組み

①子ども若者応援フリースペース（子ども育成課）

- 不登校やひきこもりの子ども・若者が安心して自分らしく過ごせる居場所づくりや、保護者との相談を行っています。
- 複合的な課題を抱える子ども・若者に対し、必要な支援につながるができるよう、伴走支援を行います。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	5,209人	4,202人	5,677人	5,590人	5,636人
相談件数	249件	798件	875件	610件	699件

②エールしながわ（子ども育成課）

- ひきこもり等を理由に、ひとりで悩む本人や保護者との相談を行っています。また、社会体験プログラムや家族懇談会、学習会等を開催しています。
- 複合的な課題を抱える子ども・若者に対し、必要な支援につながるができるよう、伴走支援を行います。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	78件	286件	510件	566件	705件

(3) 関連事業

- 適応指導教室
- 発達支援
- 社会的自立を目指した支援
- 特別支援学級・特別支援教室
- ひとり親世帯学習支援

重点課題3. 環境格差への対応・均等な教育機会の確保

(1) 背景と現状

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等などを図ることを目的とした「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が平成25年に施行され、令和元年の一部改正を経て、新たな「子供の貧困対策に関する大綱」が同年11月に閣議決定されました。

経済協力機構の調査による子どもの貧困率は13.5%(2018年度)であり、前回調査(2015年度)と比較して若干の改善傾向にあるものの、未だ約7人に1人が相対的貧困の状態にあり、指標の更なる改善が必要です。

品川区では、平成28年度から進めてきた「子どもの未来応援プロジェクト」を、子ども・若者計画における重点課題として位置づけ、子どもの生まれ育った環境格差などにより将来の選択肢が狭まり、貧困が連鎖することを防ぐため、実効性の高い施策を展開し、支援が必要な子どもに確実に届くよう横断的な事業を計画・実施していきます。

(2) 重点取り組み

①高校生等医療費助成事業(子育て応援課)

○子どもの健全育成および保健の向上、並びに児童福祉の増進を図るため、0～15歳(義務教育終了時)までの子どもの保険診療による医療費の自己負担分および入院時食事療養標準負担額を助成しており、令和元年7月からは、高校生等の入院医療費(入院医療費・食事のみ)まで助成対象を拡充しました。

○令和5年度からは、高校生等の医療費助成を通院時も対象となるよう充実させ、更なる子育て支援を図ります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子どもすこやか医療費助成の交付件数(15歳まで)	49,556件	49,836件	49,650件	49,426件	49,108件
医療証交付件数(高校生等)	—	—	—	—	7,617件
助成総額	1,737,569千円	1,426,878千円	1,764,701千円	1,795,147千円	2,323,995千円

②学習支援事業(子育て応援課、生活福祉課)

○ひとり親や生活困窮者を対象とした学習支援事業を実施することで、進学意欲の向上や学習の意識付けを図り、子どもの教育の機会均等を支援します。

○ひとり親世帯学習支援(ぐんぐんスクール)…対象：小学5～6年、中学生、高校生

○子どもの学習支援事業（学習支援あした塾）…対象：中学生

○子どもの学習支援事業（ドリームサポート学習室）…対象：高校生等

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ぐんぐんスクール 延べ利用者数	432人	355人	507人	344人	299人
学習支援あした塾 延べ利用者数	—	37人	153人	136人	209人
ドリームサポート学 習室延べ利用者数	109人	105人	165人	154人	295人

③子ども食堂への支援（子育て応援課）

○地域のコミュニティの中で、子どもを見守り、育てていく重要な拠点である子ども食堂の開設・運営等を支援するとともに、子ども食堂運営事業者等とのネットワークを構築し、定期的な情報交換・共有の充実を図ります。

○ふるさと納税制度によるガバメントクラウドファンディングを活用し、ひとり親家庭等へ食の支援をきっかけとして、就労支援・学習支援等の相談窓口につなげることで自立支援を図ります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子ども食堂数	24か所	26か所	33か所	35か所	40か所
ガバメントクラ ウドファンディ ング寄付額	5,573千円	9,769千円	8,582千円	11,141千円	20,595千円

(3) 関連事業

- 子どもショートステイ・トワイライトステイ
- 産後の家事・育児支援のヘルパー等の利用助成
- 育児支援ヘルパー派遣
- ファミリー・サポート・センター
- ヤングケアラー支援事業
- 子ども若者応援フリースペース
- 子どもすこやか医療費助成事業
- 子ども若者応援フリースペース
- 児童手当
- 児童扶養手当
- 奨学金貸付事業
- 児童育成手当・障害手当
- 特別児童扶養手当
- ひとり親家庭自立支援助成事業
- 母子・父子自立支援プログラム策定事業
- 母子・父子福祉資金貸付
- ひとり親家庭住宅入居支援事業
- しあわせ食卓事業
- 就学援助
- 子どもの学習支援事業
- 次世代育成支援事業